



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月2日

上場会社名 三井情報株式会社

上場取引所 東

コード番号 2665 URL <http://www.mki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員

(氏名) 下牧 拓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO

(氏名) 佐野 秋生

TEL 03-6376-1008

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

平成23年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	22,590	3.8	757	410.7	828	298.2	451	—
23年3月期第2四半期	21,772	△0.9	148	△27.5	208	△14.7	△2	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 455百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △19百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	381.20	—
23年3月期第2四半期	△1.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	38,863		30,609			78.8
23年3月期	40,011		30,509			76.3

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 30,609百万円 23年3月期 30,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	200.00	—	300.00	500.00
24年3月期	—	200.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	300.00	500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	0.7	2,000	△1.5	2,100	△2.9	1,100	△3.0	929.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	1,183,431 株	23年3月期	1,183,431 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	— 株	23年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	1,183,431 株	23年3月期2Q	1,183,431 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

また、当社は平成23年11月7日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかにTDnetに開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
5. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響からは立ち直りつつありますが、海外景気の下振れ懸念や円高などの影響もあり設備投資は依然として鈍く、不安定な状況が継続しました。

当社グループが属するITサービス業界においても、顧客のIT投資に一部遅れが見られましたが、震災を機に高まっているBCP（事業継続計画）を考慮したインフラ見直しやスマートフォン市場の拡大に伴うネットワーク関連設備の需要拡大など、今後成長が期待できる分野も出てきました。

このような中、中期経営計画（平成23年3月期～平成25年3月期）の2年目を迎えた当社グループは、重点方針である「既存事業の強化徹底による全社成長の実現」「新規サービスモデルの早期収益化・継続拡大」「成長を支える業務基盤の強化」実現のために、当連結会計年度は「ビジネスイノベーション」を実行することを目標として、これまで以上に当社グループのビジネススタイルを見つめ直し、革新的な価値創造を目指しています。

当第2四半期連結累計期間においては、海外での事業展開を加速するため米国の拠点強化に加え、欧州（イギリス）とアジア（シンガポール）に新たな拠点の設置を進めました。今後は、グローバルベンダーとの関係強化により世界標準のITサービスを確立して、顧客のグローバルビジネスを支えるためのシステムインフラの整備・構築を行っていきます。

また、BCPの観点からシステム環境の分散化やデータバックアップ構築などのニーズが高まる中、データセンターサービスを提供する企業4社とアライアンス体制を構築して、地理的に離れたDRサイト（※1）の提供など非常時のリスク軽減に応える体制を実現しました。今後は、現在各社で展開しているクラウドサービスなどの各種サービスの共有化や相互提供の推進、海外データセンター拠点やパブリッククラウド（※2）との連携など、アライアンス体制の更なる強化を目指していきます。

(損益の状況及びセグメント情報)

当第2四半期連結累計期間においては、ネットワーク構築案件やクラウド関連サービスが好調に推移した結果、売上高は225億90百万円（前年同期比3.8%増）となりました。利益面においては、売上高増加による増益および経費の低減などの結果、営業利益は7億57百万円（前年同期比410.7%増）、経常利益は8億28百万円（前年同期比298.2%増）、四半期純利益は4億51百万円（前年同期は四半期純損失2百万円）となりました。

セグメント別売上高の内訳と概況は以下のとおりです。

区分	前第2四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）		前年同期 増減率 （%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
ビジネス ソリューション事業	10,028	46.1	9,046	40.1	△9.8
プラットフォーム ソリューション事業	10,558	48.5	11,620	51.4	10.1
サービス事業	1,185	5.4	1,923	8.5	62.2
合計	21,772	100.0	22,590	100.0	3.8

ビジネスソリューション事業

新たな市場を開拓するため、商社・卸売向けに特化したERPソリューション、および不動産管理業向けソフトウェアの開発・販売促進に積極的に取り組みました。前期は主要顧客向けの大型案件の売上があったこともあり、売上高は90億46百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

プラットフォームソリューション事業

コンタクトセンターソリューションを始めとする音声ネットワーク分野においては、大型コンタクトセンター案件の獲得もあり業績は堅調に推移しました。データネットワーク分野においては、通信キャリア向けの大型ネットワーク構築案件獲得が順調に進み、売上増加に貢献しました。その結果、売上高は116億20百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

サービス事業

データセンターサービスにおいては、新データセンターを活用して積極的な営業活動を展開しました。クラウド関連サービスにおいては、節電志向でニーズが高まっているエネルギーマネジメント（※3）ソリューションの営業体制強化に努め、商業施設からオフィスビルまで幅広い施設に導入が進みました。その結果、売上高は19億23百万円（前年同期比62.2%増）となりました。

（※1）DR（ディザスタ・リカバリ）サイトとは、例えば地理的に離れた複数のデータセンターに同じデータを保存するなど、災害などによりコンピュータシステムが稼働できなくなった場合に備えて代替手段を用意して事業の継続を可能にする事で、DRサイトはDRを目的として通常利用するデータセンター等とは別に構築するサイトの事です。

（※2）パブリッククラウドとは、不特定多数の利用者を対象に広く提供されるクラウド環境を指し、特定企業内での運用など利用者を限定して提供されるプライベートクラウドとの対比で用いられます。

（※3）エネルギーマネジメントとは、建物内で利用する電気やガスといったエネルギー使用量を測定・分析し、機器、設備等の運転管理を調節することでエネルギー消費の効率化やパフォーマンスの向上につなげていこうとする管理手法です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は388億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億48百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、預け金26億円の増加、仕掛品7億59百万円の増加等がありましたが、現金及び預金23億57百万円の減少、受取手形及び売掛金20億90百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて8億63百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産2億62百万円の減少、無形固定資産66百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて2億84百万円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は82億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億48百万円の減少となりました。

流動負債につきましては、前受金7億63百万円の増加等がありましたが、支払手形及び買掛金11億96百万円の減少、未払法人税等3億91百万円の減少、賞与引当金1億17百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて12億38百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて9百万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は306億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億円の増加となりました。

純資産につきましては、配当による利益剰余金3億55百万円の減少等がありましたが、当期純利益の計上による利益剰余金4億51百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて1億円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は75億円となり、前連結会計年度末に比べて12億57百万円の減少となりました。前年同期との比較は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億63百万円の収入（前年同期比52.1%減）となりました。これは、たな卸資産の増加額5億28百万円、仕入債務の減少額12億18百万円、法人税等の支払額6億75百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上8億24百万円、減価償却費の計上5億71百万円、売上債権の減少額20億90百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億58百万円の支出（同564.0%増）となりました。これは、預け金の預け入れによる支出15億円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億55百万円の支出（同0.0%減）となりました。これは、配当金の支払額3億55百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は当初予想を上回る結果となりましたが、企業におけるIT投資動向は慎重な姿勢が続くことが予想されることから、現時点におきまして平成23年5月6日に公表しました通期業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,757	4,400
受取手形及び売掛金	8,883	6,792
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	514	283
仕掛品	658	1,418
前払費用	1,094	1,679
預け金	10,500	13,100
その他	828	699
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	31,235	30,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,453	2,286
工具、器具及び備品（純額）	1,478	1,376
土地	1,550	1,550
その他（純額）	1	8
有形固定資産合計	5,484	5,221
無形固定資産		
のれん	42	20
その他	1,030	985
無形固定資産合計	1,072	1,006
投資その他の資産		
差入保証金	1,479	1,474
その他	753	803
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	2,219	2,263
固定資産合計	8,776	8,491
資産合計	40,011	38,863
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,706	2,510
未払法人税等	719	328
前受金	2,341	3,104
賞与引当金	1,256	1,138
役員賞与引当金	39	13
受注損失引当金	—	59
その他	1,177	846
流動負債合計	9,241	8,002
固定負債		
資産除去債務	59	60
負ののれん	129	124
その他	72	66
固定負債合計	260	251
負債合計	9,502	8,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,113	4,113
資本剰余金	14,470	14,470
利益剰余金	11,964	12,060
株主資本合計	30,549	30,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18	△7
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△22	△27
その他の包括利益累計額合計	△39	△35
純資産合計	30,509	30,609
負債純資産合計	40,011	38,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	21,772	22,590
売上原価	15,772	16,342
売上総利益	6,000	6,248
販売費及び一般管理費	5,851	5,490
営業利益	148	757
営業外収益		
受取利息	8	21
受取配当金	3	6
為替差益	17	—
持分法による投資利益	9	2
受取保険金	—	19
その他	19	30
営業外収益合計	59	80
営業外費用		
為替差損	—	8
その他	0	0
営業外費用合計	0	9
経常利益	208	828
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	4	4
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	8	—
会員権評価損	1	—
貸倒引当金繰入額	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	—
特別損失合計	68	4
税金等調整前四半期純利益	140	824
法人税、住民税及び事業税	254	288
法人税等調整額	△111	84
法人税等合計	142	373
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2	451
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2	451

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2	451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	11
繰延ヘッジ損益	△16	△2
為替換算調整勘定	△7	△4
その他の包括利益合計	△17	4
四半期包括利益	△19	455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19	455
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	140	824
減価償却費	601	571
のれん償却額	61	21
負ののれん償却額	△4	△4
引当金の増減額 (△は減少)	243	△84
受取利息及び受取配当金	△12	△27
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,473	2,090
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,161	△528
仕入債務の増減額 (△は減少)	△523	△1,218
その他	△39	△134
小計	2,816	1,507
利息及び配当金の受取額	13	30
法人税等の支払額	△1,027	△675
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,802	863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預け入れによる支出	—	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△191	△205
無形固定資産の取得による支出	△104	△108
その他	31	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264	△1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△356	△355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356	△355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,171	△1,257
現金及び現金同等物の期首残高	18,114	8,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,285	7,500

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	ビジネスソ リューション事 業 (百万円)	プラットフ ォームソリ ューション 事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,028	10,558	1,185	21,772	—	21,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	164	95	165	424	△424	—
計	10,192	10,653	1,351	22,197	△424	21,772
セグメント利益又は損失(△)	437	△256	△299	△119	267	148

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 調整額(百万円)
セグメント間取引消去等(※1)	211
のれんの償却額	△2
全社費用配賦差額(※2)	64
棚卸資産の調整額	△3
固定資産の調整額	△1
合計	267

(※1) セグメント間取引消去等の主な内容は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない本社管理部門の営業外収益との消去によるものです。

(※2) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	ビジネスソリ ューション事 業 (百万円)	プラットフ ォームソリ ューション 事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	9,046	11,620	1,923	22,590	—	22,590
セグメント間の内部売上高又 は振替高	182	18	7	208	△208	—
計	9,229	11,638	1,930	22,798	△208	22,590
セグメント利益又は損失(△)	616	216	△301	530	227	757

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 調整額(百万円)
セグメント間取引消去等(※1)	78
全社費用配賦差額(※2)	153
棚卸資産の調整額	△5
固定資産の調整額	1
合計	227

(※1) セグメント間取引消去等の主な内容は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない本社管理部門の営業外収益との消去によるものです。

(※2) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
ビジネスソリューション事業 (百万円)	3,853	90.0
プラットフォームソリューション事業 (百万円)	3,528	144.6
サービス事業 (百万円)	23	—
合計	7,406	110.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値であります。

(2) 受注及び受注残高状況

当第2四半期連結累計期間の受注及び受注残高状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ビジネスソリューション事業	11,411	231.4	10,179	154.2
プラットフォームソリューション事業	12,795	104.1	10,575	113.6
サービス事業	2,283	98.4	2,110	114.3
合計	26,491	135.6	22,865	128.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値であります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
ビジネスソリューション事業 (百万円)	9,046	90.2
プラットフォームソリューション事業 (百万円)	11,620	110.1
サービス事業 (百万円)	1,923	162.2
合計	22,590	103.8

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産(株)	5,935	27.3	4,894	21.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値であります。